

## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ドラフト 上場取引所 東  
 コード番号 5070 URL <https://ir.draft.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 荒浪 昌彦  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 吉野 竜大 (TEL) 03-5412-1001  
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,174	△52.5	△707	—	△713	—	△491	—
2024年12月期中間期	6,685	71.2	579	—	559	—	342	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △500百万円（—%） 2024年12月期中間期 355百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△48.94	—
2024年12月期中間期	34.15	34.01

（注）2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	6,541	3,448	52.4
2024年12月期	6,458	4,070	62.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 3,430百万円 2024年12月期 4,052百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,897	5.1	841	△17.8	801	△21.3	492	△23.7
								49.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 山下泰樹建築デザイン、除外 一社(社名) ー  
 研究所株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	10,044,200株	2024年12月期	10,043,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	ー株	2024年12月期	ー株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	10,043,806株	2024年12月期中間期	10,043,452株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その記載内容を当社として保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(以下、「当中間期」)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要等による緩やかな回復基調が継続する一方で、アメリカの通商政策の影響による景気下振れのリスクや海外での紛争の長期化等、楽観できない状況が続きました。

当社グループは、インテリア・建築・プロダクト・ブランディングなど、デザインを軸に分野横断的な活動を行っており、特定の市場に属してはおりませんが、最も近接しているディスプレイ市場では、主要総合ディスプレイ企業が順調に業績を伸ばしており、インテリアデザイン、建築デザイン等、デザインの力で空間に新たな価値を創出するニーズは引き続き高いものがあります。

このような状況下、当社グループは、収益化と価値創造を循環させるプロジェクトタイプ戦略を基本方針としてデザイン事業に取り組んでまいりました。プロジェクトタイプ戦略とは、当社グループが実施するプロジェクトをレギュラープロジェクト(注1)、プロポーザルプロジェクト(注2)、リーディングプロジェクト(注3)の3つに分類し、特色の違う3つのプロジェクトの相乗効果で事業拡大のサイクルを生み出す取り組みです。

世の中に新たなデザインの価値を提案する又は新たな事業の形を創り出す役割は、独自組織として設置している「山下泰樹建築デザイン研究所」が中心となって担い、リーディングプロジェクト又はプロポーザルプロジェクトとして事業化に取り組みます。リーディングプロジェクトやプロポーザルプロジェクトで得られた評価、知見及び成果はレギュラープロジェクトへ還元し、「新たな通常業務」として当社グループの収益基盤の強化と事業拡大を実現します。

当中間期の売上高は3,174百万円(前年同期比47.5%)となり、前中間連結会計期間(以下、「前中間期」)を下回る結果となりました。例年、当社グループの売上高は四半期ごとの変動が大きく、上半期(1月～6月)は下半期(7月～12月)に比べて売上高水準が低くなる傾向がありますが、前中間期は例年と異なり、下半期を上回る売上高を計上しておりました。このため、当中間期の売上高の予想は前年同期比68.8%の4,600百万円としておりましたが、当中間期の売上高として見込んでいた販売用不動産(プロポーザルプロジェクトの一環として保有)の販売時期が下半期以降にずれしたこと等により、前中間期との差が拡大しております。

売上高を対象領域別にみると、「ディスプレイデザイン・建築デザイン・その他」(注4)が1,293百万円(同41.0%)、「オフィスデザイン・プロジェクトマネジメント・その他」が1,880百万円(同53.2%)となっております。

売上高の減少に伴い、売上総利益も1,075百万円(同51.8%)と前年を大きく下回りました。一方で、販売費及び一般管理費は、人件費及び広告宣伝費等の増加に加え、別途開示いたしました「債権の取立不能又は遅延のおそれ及び貸倒引当金繰入額の計上に関するお知らせ」のとおり貸倒引当金繰入額166百万円を計上したこと等により、1,783百万円(同119.1%)となりました。

この結果、営業利益は前年同期から1,287百万円減少し707百万円の損失(前年同期は579百万円の利益)となりました。営業外収益及び支払利息等の営業外費用を加減算した経常利益は同1,272百万円減少の713百万円の損失(同559百万円の利益)、親会社株主に帰属する中間純利益は同834百万円減少の491百万円の損失(同342百万円の利益)となりました。

なお、当社グループはデザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. レギュラープロジェクトは、クライアントからの依頼により獲得する受注型プロジェクトで、当社グループの業績の基盤を形成しております。
2. プロポーザルプロジェクトは、レギュラープロジェクトとリーディングプロジェクトの中間に位置するもので、当社グループが自ら企画・提案し、場合によっては先行投資を行うプロジェクトです。受注型とは異なる収益モデルを実現いたします。
3. リーディングプロジェクトは、大規模な建築コンペティションや設計競技を通して挑戦するプロジェクトで、新たなデザイン領域を開拓し、当社グループの設計技術及びブランド価値を向上させる取り組みです。
4. 「第4経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に記載している対象領域別に分解した情報における「ディスプレイデザイン・建築デザイン・その他」に「その他の収益」(賃貸収入等)を含めております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、6,541百万円となり、前連結会計年度末と比較して83百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が1,498百万円減少した一方、販売用不動産が772百万円、前払費用が267百万円、有形固定資産が475百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、3,093百万円となり、前連結会計年度末と比較して704百万円増加いたしました。これは、主に未払法人税等が244百万円減少した一方、短期借入金が970百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、3,448百万円となり、前連結会計年度末と比較して621百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純損失491百万円を計上したこと及び配当金の支払い120百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて1,498百万円減少し、610百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,644百万円(前中間連結会計期間は1,733百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失715百万円、棚卸資産の増加額749百万円、法人税等支払額222百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は543百万円(前中間連結会計期間は441百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出531百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は689百万円(前中間連結会計期間は534百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入金の増加額970百万円及び長期借入金の返済による支出157百万円、配当金の支払額120百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2025年2月14日に開示いたしました2025年12月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年8月14日)に開示いたしました「2Q業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正」をご参照ください。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,147,564	649,118
売掛金及び契約資産	1,653,140	1,458,302
商品	81,854	94,629
原材料及び貯蔵品	134,683	107,102
販売用不動産	—	772,566
その他	152,303	501,764
流動資産合計	4,169,546	3,583,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	797,947	2,196,313
減価償却累計額	△179,755	△207,541
建物及び構築物(純額)	618,191	1,988,771
その他	1,260,778	381,913
減価償却累計額	△223,885	△239,672
その他(純額)	1,036,892	142,241
有形固定資産合計	1,655,084	2,131,013
無形固定資産		
のれん	80,783	48,469
ソフトウェア	11,262	16,001
ソフトウェア仮勘定	44,990	44,990
その他	1,852	1,786
無形固定資産合計	138,887	111,248
投資その他の資産		
敷金及び保証金	360,369	357,872
破産更生債権等	—	166,758
繰延税金資産	71,923	288,060
その他	62,474	70,207
貸倒引当金	—	△166,758
投資その他の資産合計	494,767	716,140
固定資産合計	2,288,739	2,958,402
資産合計	6,458,285	6,541,885

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	562,075	621,179
短期借入金	287,499	1,258,330
1年内返済予定の長期借入金	296,040	219,412
未払法人税等	255,857	11,786
プロジェクト損失引当金	7,100	36,861
プロジェクト補償引当金	7,000	4,000
その他	454,938	326,609
流動負債合計	1,870,509	2,478,178
固定負債		
長期借入金	219,021	138,358
資産除去債務	298,575	442,523
その他	—	33,971
固定負債合計	517,596	614,853
負債合計	2,388,105	3,093,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	807,399	807,409
資本剰余金	787,399	787,409
利益剰余金	2,425,744	1,813,713
株主資本合計	4,020,543	3,408,531
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,596	22,281
その他の包括利益累計額合計	31,596	22,281
新株予約権	18,040	18,040
純資産合計	4,070,179	3,448,853
負債純資産合計	6,458,285	6,541,885

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,685,382	3,174,719
売上原価	4,608,405	2,099,210
売上総利益	2,076,976	1,075,509
販売費及び一般管理費	1,497,742	1,783,339
営業利益又は営業損失(△)	579,234	△707,829
営業外収益		
受取利息	7	849
為替差益	—	6,093
保険解約返戻金	942	975
その他	631	2,026
営業外収益合計	1,582	9,945
営業外費用		
支払利息	8,468	11,966
支払手数料	2,832	3,683
為替差損	10,362	—
その他	16	—
営業外費用合計	21,680	15,650
経常利益又は経常損失(△)	559,135	△713,534
特別損失		
固定資産除却損	—	1,469
特別損失合計	—	1,469
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	559,135	△715,004
法人税、住民税及び事業税	229,474	△7,360
法人税等調整額	△13,278	△216,136
法人税等合計	216,196	△223,497
中間純利益又は中間純損失(△)	342,939	△491,507
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	342,939	△491,507

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	342,939	△491,507
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,039	△9,314
その他の包括利益合計	13,039	△9,314
中間包括利益	355,978	△500,822
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	355,978	△500,822

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	559,135	△715,004
減価償却費	72,499	71,268
のれん償却額	32,313	32,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	166,758
プロジェクト損失引当金の増減額(△は減少)	285	29,760
プロジェクト補償引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△3,000
受取利息	△7	△849
保険解約返戻金	△942	△975
支払利息	8,468	11,966
支払手数料	2,832	3,683
固定資産除却損	—	1,469
売上債権の増減額(△は増加)	2,033,428	192,400
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,290	△749,085
仕入債務の増減額(△は減少)	△532,716	59,104
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△166,758
契約負債の増減額(△は減少)	43,850	23,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	134,018	△192,808
その他	△279,099	△174,026
小計	2,041,776	△1,410,544
利息の受取額	7	849
利息の支払額	△8,756	△11,966
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△299,767	△222,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733,259	△1,644,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△434,115	△531,921
無形固定資産の取得による支出	△2,550	△4,273
敷金及び保証金の差入による支出	△154	△245
敷金及び保証金の回収による収入	110	—
その他	△4,711	△7,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,421	△543,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	970,831
長期借入金の返済による支出	△170,664	△157,291
新株予約権の行使による株式の発行による収入	79	19
支払手数料の支払額	△3,332	△3,683
配当金の支払額	△60,259	△120,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,176	689,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	845	354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	758,506	△1,498,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,021	2,108,758
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,507,528	610,311

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

マネジメント・バイアウト (MBO) の実施

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、下記のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト (MBO) (注) の一環として行われるチンクエチェント株式会社 (以下「公開買付者」といいます。) による当社の発行済普通株式 (以下「当社株式」といいます。) 及び本新株予約権 (下記「2. 本公開買付けの概要」の「(1) 買付け等を行う株券等の種類」において定義します。以下同じです。) に対する公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨すること、及び、本新株予約権の所有者 (以下「本新株予約権者」といいます。) の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

なお、2025年8月14日付の上記取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(注) マネジメント・バイアウト (MBO) とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	チンクエチェント株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区新宿2丁目12番13号新宿アントレサロンビル2階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山下 泰樹
(4) 事業内容	有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買等
(5) 資本金	5,000円
(6) 設立年月日	2025年7月16日
(7) 大株主及び持株比率	山下 泰樹 100.00%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者の代表取締役である山下泰樹氏 (以下「山下氏」といいます。) の資産管理会社であるTDA株式会社は当社株式5,165,000株 (所有割合: 51.20%) (注) を所有する当社の主要株主かつ筆頭株主です。また、山下氏は当社株式609,000株 (所有割合: 6.04%) を所有しております。
人的関係	公開買付者の代表取締役である山下氏は当社の代表取締役を兼任しております。
取引関係	当社と公開買付者との間には記載すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	公開買付者は当社の代表取締役である山下氏が発行済株式の全てを所有する株式会社であり、公開買付者は当社の関連当事者に該当します。

(注) 「所有割合」とは、「第3提出会社の状況 1【株式等の状況】②発行済株式」に記載している2025年6月30日現在の発行済株式総数 (10,044,200株) に、同日現在残存し行使可能な本新株予約権の目的である当社株式数の合計 (44,300株) を加算した株式数 (10,088,500株) に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 2. 本公開買付けの概要

### (1) 買付け等を行う株券等の種類

- ① 普通株式
- ② 新株予約権
  - i. 2018年7月23日付の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権(以下「第1回新株予約権」といいます。)(行使期間は2020年8月1日から2028年7月22日まで)
  - ii. 2019年8月29日付の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権(以下「第2回新株予約権」といいます。)(行使期間は2021年9月7日から2029年8月28日まで)
  - iii. 2021年4月22日付の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権(以下「第3回新株予約権」といいます。第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権をあわせて「本新株予約権」と総称します。)(行使期間は2023年5月8日から2026年5月7日まで)

### (2) 買付け等の期間

2025年8月15日(金曜日)から2025年9月29日(月曜日)まで(30営業日)

### (3) 買付け等の価格

- ① 普通株式1株につき、金750円
- ② 新株予約権
  - i. 第1回新株予約権 1個につき金1円
  - ii. 第2回新株予約権 1個につき金1円
  - iii. 第3回新株予約権 1個につき金1円

### (4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	4,923,500(株)	1,560,700(株)	—(株)
合計	4,923,500(株)	1,560,700(株)	—(株)

### (5) 決済の開始日

2025年10月6日(月曜日)